

全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究

川口 俊明¹

2022年3月28日²

¹E-mail: kawa5902@fukuoka-edu.ac.jp

²全国的な学力調査に関する専門家会議

報告の概要

問い

※新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置は、学校・子どもにどのような影響を与えたのか ⇒ 調査計画 α ・ β を独立に実施

調査計画 α

- 自治体・学校の休校措置への対応と課題
- 学校再開後の自治体・学校の対応と課題
⇒ A 県におけるヒアリング調査

調査計画 β

- 休校後の学力格差は過去と比較して変化したのか
⇒ 保護者調査（オンライン）の実施
⇒ アンカーテストによる尺度調整

調査概要（調査計画 α ）

A 県・・・西日本のある自治体

- 首都圏から距離あり
 - ⇒ 一斉休校時，中心部はともかく，周辺部では感染なし
 - ⇒ 「未知のウイルス」への警戒心が先立っての休校

調査時期

- 2021 年 9 月～11 月（第 5 波が落ち着いた頃）
- 県教委／教育事務所／市町村教委／小中学校など
 - ⇒ 市町村／学校は有意抽出で 2 自治体（小中 1 校）+ α
- 30 分～1 時間程度のインタビューを行う

休校は「やむを得ない」措置という捉え

- 一方で，発表の唐突さに戸惑う声も

一斉休校における対応と課題

1日か2日しか猶予がない中での対応

- 学習面・・・プリント課題の作成と配布が主
- 学校行事・・・とくに卒業式の話題が多かった（簡素化するが、いつもより「手が込んだ」ものにする）
- 子どもたちの安否確認・・・保護者と直接会うことも難しい
- 地域によっては分散登校／休校の延期（とくに休校の延期は余裕ができて「ありがたい」という声も）

課題

- 発表の唐突さ（オンライン環境も整っていなかった）
- 自治体間の対応の差が、子どもや学校にどのような影響を及ぼしたのか検証できるデータがない

学校再開後の対応と課題

①時数と教育課程

- 休校による「遅れ」をどうやって取り戻すか
⇒ 文部科学省は「標準授業時数を下回っても、そのことのみをもって学校教育法施行規則に反することにならない」と通知しているが、「でも減らしたくない」という葛藤
- 長期休みの短縮や、一部の単元は宿題で事前に予習してもらうなどの対応
- 音楽科のリコーダーや家庭科の調理実習が制限されている
⇒ 逆に国語や算数・数学等の教科は進んだという声も
- 学校行事については、遠足の時期を変更したり、運動会をスポーツ大会で代用したりといった柔軟な対応をとった

学校再開後の対応と課題

②感染症対策

- どの学校でも検温や熱のある子どもの隔離を行う
- 換気と熱中症対策の両立困難／消毒作業の負担といった声も
⇒ 後に多くの地域で消毒作業に予算措置が行われている
- 「学校がクラスターの場合にならない」という教員の使命感

③メンタルケア／不登校

- 長く家庭にいたことが影響して、学校に行きづらくなったりする子どもがいるという声も
- 地域によっては、不登校が増加傾向にあるという指摘もある

学校再開後の対応と課題

④教育のオンライン化

- 教員の研修は Zoom 等を利用したオンライン化が進む
- 10 分程度のオンライン配信の研修を行った地域も（意外と好評とのこと）
- Zoom のブレイクアウトルームを利用した「初任者をつなぐプロジェクト」という試みもある
- 一方で、市町村によってオンラインの整備状況には差がある
⇒ 予算措置が必要なので、なかなか県で一律には進めづらい

⑤教員の多忙

- コロナ対策で、多忙感が増しているという指摘もある

調査概要（調査計画β）

2016 年度調査の再実施

- 2016 年度・学力調査を活用した専門的な調査研究
 - ⇒ いくつかの自治体で保護者調査（小4 / 小6 / 中3）
 - ⇒ 保護者の学歴・年収と学力の関連を把握
 - ※同じ自治体で保護者調査を実施すれば、学力格差の変化を捉えることができる
- 調査のオンライン化
 - ⇒ 保護者調査を学校経由で配布するのは負荷が大きい
 - ⇒ 学級抽出は日本の学校文化（皆同じ）と相性が悪い
 - ※オンライン調査なら学校への負荷を下げられるのでは？
 - ⇒ 学校は保護者に QR コード付の依頼文を配布するだけ

保護者調査の概要

対象自治体

- A 県 D 市の小 6 / 中 3
⇒ 2016 年度・調査自治体の一つ
- 全員に 11 月中旬に QR コード付の依頼状を配布
⇒ 回収率が低かったため 12 月上旬に再依頼
- 追加で一部の附属小 / 中学校にも配布（国公比較のため）

実施してみたところ・・・

サーバへのアクセスが悪い

- 最大に見積もって、小 30 % / 中 20 % しかアクセスなし (附属ですら 5 割を超えない)
 - ⇒ 回答拒否があるので、回収率は小 15 % / 中 10 %
- 自治体レベルで保護者に直接 URL を届ける仕組みは無い
- 文面を変え再度依頼してもほとんど改善しない
- 児童生徒の学力が保護者の回答可否を左右する
 - ⇒ いくつか仮説は考えられるが、原因は不明
 - ⇒ 紙の回収率が 8 割～9 割であることを考えると、保護者調査のオンライン化は当面難しい
 - ⇒ 回収率に関する複数回の試行検証が必要

2016年度学力調査と2021年度学力調査の尺度調整

対象自治体

- A 県の 2016 年度 / 2021 年度の学力データを利用
- アンカーテストは 7~8 問ずつを抜き出して作成
⇒ 受検者の負担からこれが限界（今後の課題）
- アンカーテスト受検者は小中それぞれ約 700 名
- 2 月~3 月中旬に実施

分析方法

- 2PL を利用（尺度調整 / アンカーテスト作成時）
- 同時尺度調整法を利用
- 得点の算出は EAP / PVs（事前分布は標準正規分布）

2016年度学力調査と2021年度学力調査の尺度調整

学力低下の傾向は見られない

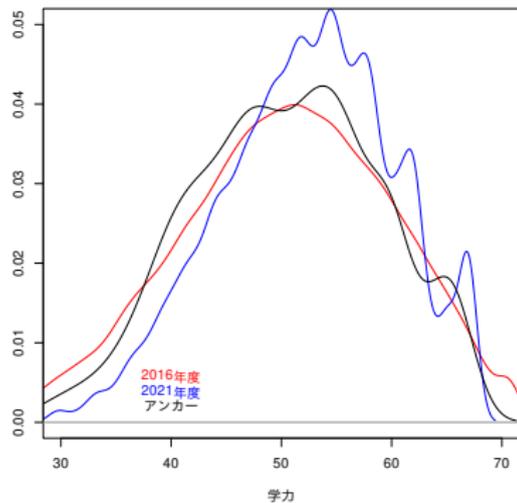
- 小国 ⇒ やや向上？
 - ⇒ 学習指導要領の変化か？
 - ⇒ ローマ字の学習が一般的になったことも影響
- 小算・中国 ⇒ ほぼ同じか
- 中数 ⇒ 向上
 - ⇒ 受験時期にアンカーテストを実施したため？

※共通項目が少ないことが影響している？

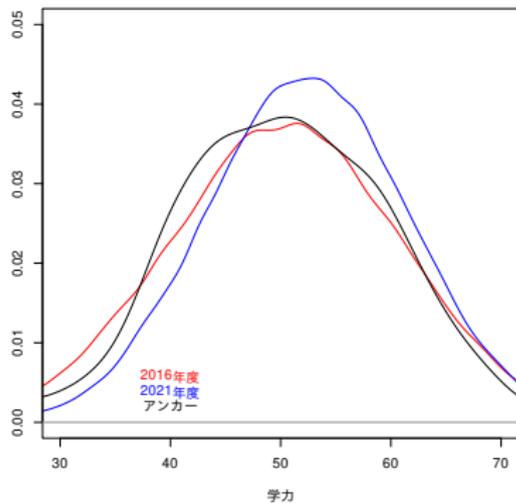
※過年度の調査項目が公開されている影響？（≒項目暴露）

小学校・国語

EAPの分布

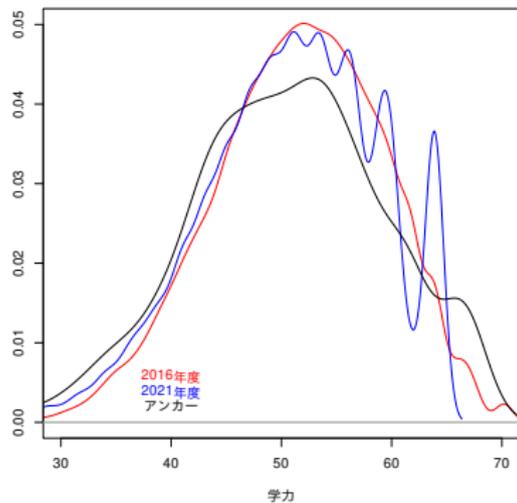


PV1の分布

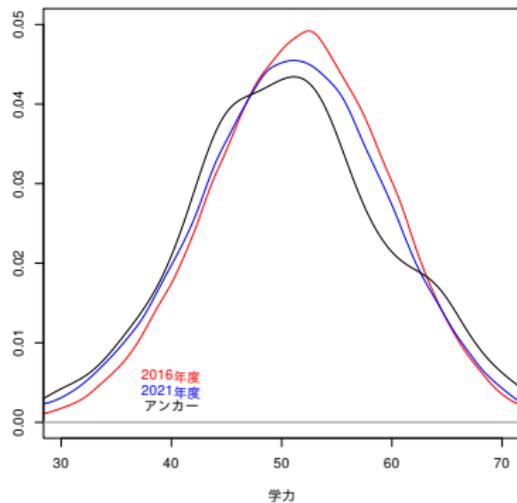


小学校・算数

EAPの分布

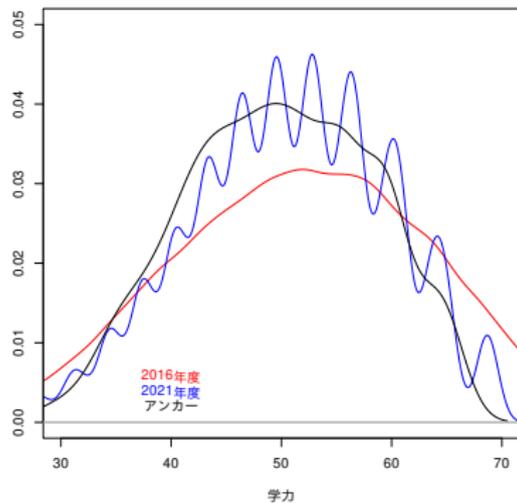


PV1の分布

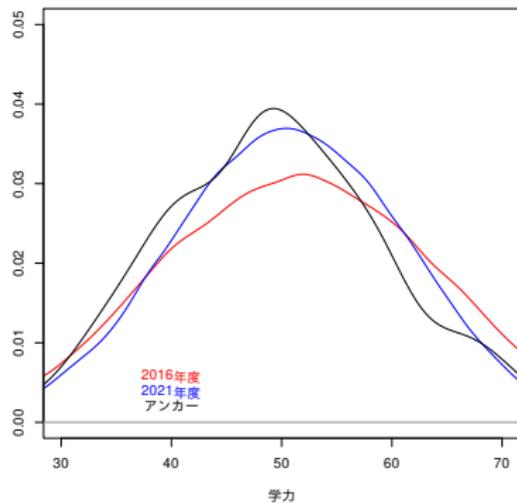


中学校・国語

EAPの分布

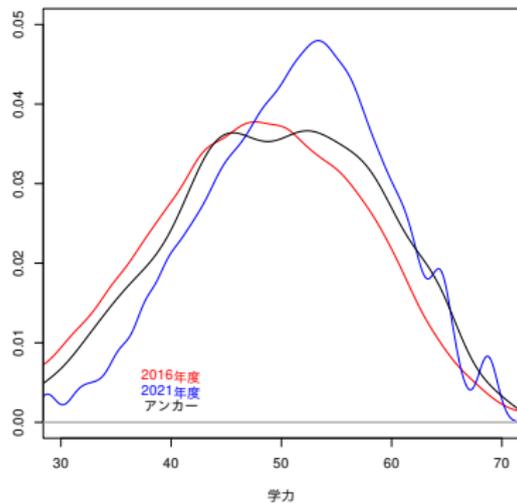


PV1の分布



中学校・数学

EAPの分布



PV1の分布

